

## 経済ハイライト

JR東日本の強みは、安全で信頼性の高い鉄道事業とその資源を活かした生活サービス事業が生み出すキャッシュフロー創出力にあります。EBITDA(金利・税金・償却前利益)にして6,000億円を超えるキャッシュフローを設備投資や債権者への元利支払い、株主への還元などに充てています。今後も引き続き利益水準の向上に取り組み、経済社会への適切な還元を行うことにより、企業市民としての責任を果たしていきます。

## IR(インベスター・リレーションズ)

IRとは、企業が投資家に対して業績やその将来性に関する正確な情報を提供する活動全般を指します。JR東日本は、IR活動を経営トップ自らが取り組むべきものと位置づけています。

具体的には、1993年の株式上市と同時にIRの専門部署を設け、法定の開示はもちろん、

決算説明会などの各種ミーティングの開催、アニュアルレポートなどのIRツールの作成、ホームページでの情報開示など、投資マーケットに対するディスクロージャーの充実を図っています。また、海外の株主も多数にのぼるため、欧州・米国などにおいても、投資家向け説明会を毎年実施しています。

## 社会環境活動への評価

JR東日本は、その社会環境活動に対して調査機関や機関投資家から評価をいただいております。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)\*1が設定さ

れた1999年以降、継続してその構成銘柄となっているほか、各種エコファンド\*2やSRIファンド\*3にも組み込まれています。

\*1 DJSI World: 経済、環境、社会の三側面に優れた企業として、25カ国から300社(うち日本から31社)が選ばれています。(2002年6月現在)



\*2 エコファンド: 組み入れ銘柄の選択において、伝統的な財務分析による投資基準に加えて、環境問題への取り組み状況を考慮している投資信託。

\*3 SRIファンド: エコファンドが環境面を考慮しているのに対して、社会的・倫理的側面をも考慮している投資信託。

注1) 1米ドル=133円(2002年3月期末実勢レート)で換算表現しています。

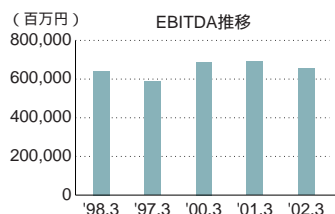
注2) EBITDA=当期純利益+支払利息(受取利息・配当金控除後)+法人税等+減価償却費

注3) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(税金等調整前当期純利益+支払利息)/支払利息

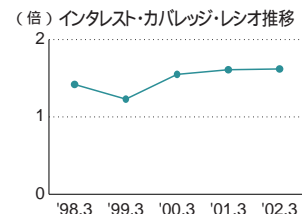
## 財務ハイライト 東日本旅客鉄道株式会社及び子会社 2001年及び2002年3月期

	百万円		前年比	百万米ドル
	2001	2002	2001/2002	2002
各3月期				
営業収益	¥2,546,041	¥2,543,378	0.1%	US\$19,123
営業利益	323,751	316,339	2.3%	2,378
当期純利益	69,173	47,551	31.3%	358
EBITDA	688,717	655,371	4.8%	4,928
各3月期末				
総資産	¥7,247,088	¥7,022,271	3.1%	US\$52,799
長期債務合計	4,699,723	4,379,834	6.8%	32,931
資本合計	923,568	930,746	+0.8%	6,998
比率				
売上高当期純利益率	2.7%	1.9%		
株主資本当期純利益率(ROE)	7.8%	5.1%		
総資産営業利益率(ROA)	4.4%	4.4%		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.61倍	1.62倍		

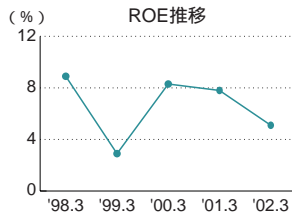
### 安定・潤沢なキャッシュフロー



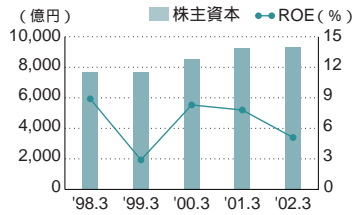
### インタレスト・カバレッジ・レシオは改善



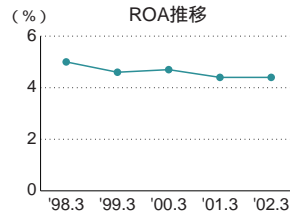
## ROEは10%(2006年3月期)が目標



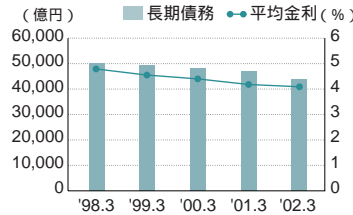
## 株主資本とROE



## ROAは5.5%(2006年3月期)が目標



## 長期債務と平均金利



注) 1999年3月期は、厚生年金移換金追加負担金を一括費用計上したことにより、当期純利益が減少しました。

## 社債の格付け(2002年7月末)

ムーディーズ: Aa2  
 スタンダード&プアーズ: AA-  
 格付投資情報センター: AA+

## ニューフロンティア21(グループ中期経営構想)における数値目標

連結フリーキャッシュフロー: 2,000億円(2006年3月期)  
 連結ROE: 10%(2006年3月期)  
 連結ROA: 5.5%(2006年3月期)  
 単体長期債務: 5,000億円削減(2004年3月期までの3年間)  
 7,500億円削減(2006年3月期までの5年間)  
 単体社員数: 10,000人削減(2006年3月期までの5年間)

## 財務諸表

### 連結損益計算書 当連結会計年度 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)

	(単位: 億円)
営業収益	25,433
営業費	22,270
<b>営業利益</b>	<b>3,163</b>
営業外収益	410
営業外費用	2,216
<b>経常利益</b>	<b>1,357</b>
特別利益	1,686
特別損失	1,880
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,164</b>
法人税、住民税及び事業税	1,084
法人税等調整額	419
少数株主利益	24
<b>当期純利益</b>	<b>475</b>

### 連結貸借対照表 当連結会計年度 (2002年3月31日)

	(単位: 億円)
流動資産	4,933
固定資産	65,285
繰延資産	3
<b>資産合計</b>	<b>70,222</b>
流動負債	12,970
固定負債	47,597
<b>負債合計</b>	<b>60,567</b>
少数株主持分	347
<b>資本合計</b>	<b>9,307</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>70,222</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書(2001年4月1日から2002年3月31日まで)

	(単位: 億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,335
現金及び現金同等物の減少額	841
現金及び現金同等物期首残高	2,838
連結子会社追加等による増加額	3
現金及び現金同等物期末残高	2,000